

## 財団法人東京都医学研究機構

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都医学研究機構(以下「研究機構」という。)は、脳・神経系の研究、精神障害の原因・予防・治療等の研究、がん・感染症等の研究を総合的に行い、研究成果の普及と医学の振興を図ることにより、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目的としている。

なお、研究機構は、平成11年4月に財団法人東京都臨床医学総合研究所に財団法人東京都神経科学総合研究所及び財団法人東京都精神医学総合研究所が統合された団体であり、主として次の事業を行っている。

##### ア 神経科学総合研究所(以下「神経研」という。)

脳、神経及びその障害に関する基礎医学的研究、臨床医学的研究及び脳、神経障害者の社会福祉に関する研究

##### イ 精神医学総合研究所(以下「精神研」という。)

精神障害の本態、成因、予防及び治療に関する基礎医学的研究、臨床医学的研究及び精神的健康の保持増進に関する研究

##### ウ 臨床医学総合研究所(以下「臨床研」という。)

がん・感染症をはじめとする未解明の重要疾患の制御に関する研究及び健康科学に関する医学的研究

##### エ 研究成果の普及に関する事業

##### (2) 都との関係

都は、基本財産の3億円のうち1億円を出えんし、統合された財団法人東京都神経科学総合研究所及び財団法人東京都精神医学総合研究所が各1億円出えんしている。

また、都は、研究機構に対し、「医学系総合研究所の助成等に関する条例」(昭和56年東京都条例第45号)に基づき、運営に要する経費、平成12年度55億1,536万余円、平成13年度51億2,023万余円を補助するとともに、委託研究費として、平成12年度100万余円、平成13年度2,600万余円を支出している。

なお、都は、表1の土地及び建物を研究機構に無償で使用許可している。

(表1) 使用許可施設の概要

(単位：m<sup>2</sup>)

名 称	所 在 地	土 地	建 物 面 積
研究機構本部事務局	新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎37階北側	-	198.28
神 経 研	府中市武蔵台2-6 府中病院敷地内	4,469.57	10,814.71
精 神 研	世田谷区上北沢2-1-8 松沢病院敷地内	3,676.06	5,598.51
臨 床 研	文京区本駒込3-18-22 駒込病院敷地内	2,711.04	15,185.13

## 2 組 織

研究機構は、本部事務局を新宿区西新宿二丁目8番1号に置き、役員15名（理事長1名、副理事長1名、常務理事2名（うち常勤1名）、理事9名、監事2名）及び職員365名（うち都派遣職員346名）をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監 査 の 範 囲

平成12年度及び平成13年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 健 康 局 平成14年12月3日及び18日

(2) 研 究 機 構 平成14年12月6日から同月17日まで

### 第3 監 査 の 結 果

#### 1 経営状況について

##### (1) 事業実績

##### ア 研究事業

##### (ア) 経常研究

経常研究は、研究機構の研究活動の基幹となるもので、各研究部門がその専門領域において独自に課題を設定し、実施する研究である。

##### (イ) 特別研究

特別研究は、緊急、かつ、重要な課題等を、各研究所の研究課題選定委員会において選定し、実施する医学研究機構プロジェクト研究及び医学研究機構都立病院等共同研究と、行政の示す課題について行う研究がある。行政の示す課題については、平成12年度にアトピー性疾患を、平成13年度からは、ディーゼル車排気ガスと花粉症の関連に関する発症メカニズムの調査研究を実施している。

##### (ウ) 各研究所と都立病院等との共同研究

研究成果を臨床の場等に効果的に還元するために、各研究所が都立病院等と共同で行う研

究である。

(エ) 受託研究

都健康局、厚生労働省国立感染症研究所等からの受託による研究である。

(オ) 受託事業

脳の世紀実行委員会から、世界脳週間参加事業(講演会)を受託し、実施したものである。

平成13年度の研究事業の事業実績は、表2のとおりである。

(表2) 研究事業実績の概要

研 究	經常 研究	神経研	発生形態部門	神経系の発生と再生の分子メカニズム等	23研究部門	44課題	
		精神研	精神分裂病部門	精神分裂病脳に特徴的に発現している遺伝子の検索等	15研究部門	49課題	
		臨床研	生命情報部門	糖鎖情報の解読等	18研究部門	66課題	
	特別 研究	神経研	機構プロジェクト研究	統合生理部門	大脳基底核疾患の分子構造とニューロン機構等	2研究部門	2課題
			機構都立病院等共同研究	臨床神経病理部門	難治性てんかんの先進的高度医療の推進に関する研究		1課題
		精神研	機構プロジェクト研究	ストレス障害部門	ストレスによる精神障害の発生機序とその予防法等	2研究部門	2課題
	各研究所 と都立病 院等との 共同 研究	神経研	機構プロジェクト研究	臨床遺伝学部門	糖蛋白質の構造・機能相関と分子設計等	2研究部門	2課題
			機構都立病院等共同研究	実験動物部門	東京都を対象としたアレルギー-性疾患の遺伝子の多型と発現解析		1課題
		臨床研	機構都立病院等共同研究	実験動物部門	スギ花粉アレルギー-動物の作用と応用等		2課題
			機構都立病院等共同研究	臨床神経病理部門	解離性動脈瘤発生に関する基礎的研究等	2研究部門	3課題
業 受託事業	受託 研究	神経研	心理学部門	サルのワーキングメモリ-機構の機能的構造の解析等	8研究部門	9課題	
		精神研	ストレス障害部門	外傷後ストレス障害のfMRIによる脳画像診断法の研究等	4研究部門	5課題	
	臨床研	腫瘍細胞部門	免疫応答の細胞分化における遺伝子発現制御等	7研究部門	11課題		
	受託事業	神経研・精神研	脳の世紀実行委員会受託講演会 「環境の中の脳と心その2」				
	共同研究	共同研究	分子制御部門	骨吸収におけるカルパインの役割等	7研究部門	7課題	
	共同研究	共同研究	感染生体防御部門	ウイルスの病原性発現機構および細胞死の分子機構の解析等	2研究部門	2課題	

イ 普及事業

普及事業の内容は、交流活動、産業界との連携活動、普及活動であり、平成13年度の事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 普及事業実績の概要

普及事業	交流活動	神経研	プロジェクト研究報告会7回等	8事業	473人
		精神研	精神研セミナー9回等	7事業	773人
		臨床研	臨床研セミナー16回等	10事業	671人
	産業界との連携活動		研究交流フォーラム開催		130人
			研究シーズ集の作成		200部
	本部		パンフレットの作成		1,500部
		事務局	アトピー性疾患講演会の開催		411人
	活動	神経研	年報の発行700部等	11事業	
		精神研	年報の発行700部等	12事業	
		臨床研	研究報告集の発行500部等	9事業	

## (2) 収支状況

平成12年度及び平成13年度の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額であり、平成12年度56億4,755万余円、平成13年度53億2,420万余円となっている。収入と支出が同額となっているのは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんしていることによるものである。

平成13年度の収入は、都からの補助金収入が51億2,023万余円、基本財産運用収入が481万余円、受託に係る事業収入が1億8,741万余円、受取利息等の雑収入が1,174万余円となっている。

これを前年度に比較してみると、事業収入が7,062万余円(60.5%)増加したものの、補助金収入が3億9,513万余円(7.2%)減少したことなどにより、収入総額では、3億2,335万余円(5.7%)減少している。

平成13年度の支出は、事業費が51億5,839万余円、管理費が1億6,580万余円となっている。

これを前年度に比較して見ると、管理費が、財務会計システムの導入等により189万余円(1.2%)増加したものの、事業費が、運営体制の見直しにより3億2,524万余円(5.9%)減少したことにより、支出総額では、3億2,335万余円(5.7%)減少している。

## (3) 財政状態

平成12年度末及び平成13年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

平成13年度末の資産合計は12億6,028万余円、負債合計3億8,385万余円、正味財産8億7,642万余円となっている。

資産は、前年度と比較して3,449万余円(2.8%)増加している。これは流動資産が483万余円(1.3%)、固定資産が2,965万余円(3.5%)それぞれ増加したことによるものである。

負債は、前年度と比較して483万余円（1.3%）増加している。これは、都補助金返還金が470万余円（5.9%）増加したことなどによるものである。

なお、正味財産の内訳は、別表2比較正味財産増減計算書のとおりである。

以上、研究機構の経営状況について述べてきたが、事業は、別項指摘事項を除き、出えん及び補助の目的に沿って適正に執行されていると認められる。

## 2 指 摘 事 項

### (1) 財 団 関 係

#### ア 固定資産にかかる会計処理を適正に行うべきもの

臨床研では、平成13年度に、パーティション設置工事を、表4のとおり実施している。

ところで、財団法人東京都医学研究機構財務規程第33条で、耐用年数1年以上で取得価格20万円以上の器械および備品を有形固定資産とし、同第34条で固定資産台帳を備え、適正に管理しなければならないとしているにもかかわらず、設置工事で取得した間仕切りを固定資産台帳に登録せず、正味財産増減計算書及び貸借対照表にその取得価格が、未計上となっているのは適正でない。

研究機構は、固定資産にかかる会計処理を適正に行われたい。

(表4)

工 事 件 名	契 約 先	取 得 価 格
炎症パーティション設置工事	A	985,362円
522室パーティション設置工事	B	325,500円

# 比較収支計算書

(別表1)

(単位：円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 ( ) 減	
			金 額	率
			(C)=(A) - (B)	(C/B) × 100
収 入				
基本財産運用収入	4,810,619	4,994,277	183,658	3.7
基本財産利息収入	4,810,619	4,994,277	183,658	3.7
事業収入	187,417,735	116,791,000	70,626,735	60.5
受託事業収入	187,417,735	116,791,000	70,626,735	60.5
補助金収入	5,120,232,516	5,515,367,845	395,135,329	7.2
都補助金収入	5,120,232,516	5,515,367,845	395,135,329	7.2
雑収入	11,742,450	10,404,368	1,338,082	12.9
受取利息	356,103	1,506,084	1,149,981	76.4
雑収入	11,386,347	8,898,284	2,488,063	28.0
収入合計 (A)	5,324,203,320	5,647,557,490	323,354,170	5.7
支 出				
事業費	5,158,394,952	5,483,642,685	325,247,733	5.9
職員費	3,377,012,786	3,615,339,522	238,326,736	6.6
研究費	577,513,543	573,419,902	4,093,641	0.7
研究事業費	1,184,836,749	1,274,562,213	89,725,464	7.0
普及事業費	19,031,874	20,321,048	1,289,174	6.3
管理費	165,808,368	163,914,805	1,893,563	1.2
職員費	111,850,107	114,025,644	2,175,537	1.9
事務費	53,958,261	49,889,161	4,069,100	8.2
支出合計 (B)	5,324,203,320	5,647,557,490	323,354,170	5.7
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0

## 比較正味財産増減計算書

(別表2)

(単位：円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
資産増加額	191,743,577	143,072,863	48,670,714	34.0
備品購入額	105,688,327	87,550,935	18,137,392	20.7
車両運搬具受贈額	0	3,342,350	3,342,350	100
備品受贈額	86,055,250	52,179,578	33,875,672	64.9
資産減少額	162,087,901	150,264,540	11,823,361	7.9
車両運搬具廃棄額	0	115,000	115,000	100
備品廃棄額	12,451,648	12,011,718	439,930	3.7
車両運搬具減価償却額	2,607,034	0	2,607,034	-
備品減価償却額	146,804,652	137,823,405	8,981,247	6.5
特許権減価償却額	154,577	244,427	89,850	36.8
実用新案権減価償却額	69,990	69,990	0	0
当期正味財産増減額	29,655,676	7,191,677	36,847,353	512.4
前期繰越正味財産額	846,766,726	853,958,403	7,191,677	0.8
期末正味財産合計額	876,422,402	846,766,726	29,655,676	3.5

# 比較貸借対照表

(別表3)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
科 目	平成 13年度 (A)	平成 12年度 (B)	比較増 減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
流 動 資 産	383,858,733	379,024,383	4,834,350	1.3
現 金 預 金	369,779,451	367,587,765	2,191,686	0.6
未 収 入 金	14,079,282	11,436,618	2,642,664	23.1
固 定 資 産	876,422,402	846,766,726	29,655,676	3.5
基 本 財 産	300,000,000	300,000,000	0	0
投 資 有 価 証 券	179,277,840	179,874,840	597,000	0.3
定 期 預 金	0	120,125,160	120,125,160	100
普 通 預 金	120,722,160	0	120,722,160	-
そ の 他 固 定 資 産	576,422,402	546,766,726	29,655,676	5.4
車 両 運 搬 具	735,316	3,342,350	2,607,034	78.0
備 品	570,989,326	538,502,049	32,487,277	6.0
特 許 権	497,026	651,603	154,577	23.7
実 用 新 案 権	108,858	178,848	69,990	39.1
電 話 加 入 権	4,091,876	4,091,876	0	0
資 産 合 計	1,260,281,135	1,225,791,109	34,490,026	2.8
負 債 及 び 正 味 財 産 の 部				
科 目	平成 13年度 (A)	平成 12年度 (B)	比較増 減額 (C) = (A - B)	増減率 (C / B)
(負債の部)				
流 動 負 債	383,858,733	379,024,383	4,834,350	1.3
未 払 金	287,315,797	287,260,847	54,950	0.0
都 補 助 金 返 還 金	83,885,484	79,181,155	4,704,329	5.9
そ の 他 の 流 動 負 債	12,657,452	12,582,381	75,071	0.6
預 り 金	12,657,452	12,582,381	75,071	0.6
負 債 合 計	383,858,733	379,024,383	4,834,350	1.3
(正味財産の部)				
正 味 財 産	876,422,402	846,766,726	29,655,676	3.5
(うち基本金)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)	0
(うち当期正味財産増加額)	(29,655,676)	( 7,191,677)	(36,847,353)	( 512.4)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,260,281,135	1,225,791,109	34,490,026	2.8



## 株式会社東京交通会館

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

株式会社東京交通会館(以下「会社」という。)は、昭和38年6月に設立され、交通局所有部分及び公共駐車場並びにこれらに必要な施設を包含した東京交通会館ビルディング(以下「交通会館ビル」という。)を建設管理するとともに、次の事業を行っている。

ア 不動産の所有、管理及び貸借

イ 不動産の管理及び貸借の受託

ウ 公共駐車場の経営等

##### (2) 都との関係

都は、会社の資本金4億円のうち1億9,985万円を出資するとともに、交通会館ビルの敷地のうち都所有部分の4,880.38m<sup>2</sup>並びに都営地下鉄新宿線の一之江、瑞江及び篠崎の各駅ビルの敷地5,193.15m<sup>2</sup>を有償で貸し付けている。また、都は、交通会館ビルの都所有部分について、賃貸管理業務を平成3年5月1日から会社に委託している。

#### 2 組織

会社は、事務所を千代田区有楽町二丁目10番1号に置き、役員8名(代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名、代表取締役専務1名(非常勤)、代表取締役常務1名、取締役2名(うち1名非常勤)、監査役2名(非常勤))及び社員54名で、3部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成12年度(第68期)及び平成13年度(第69期)の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 交通局 平成14年12月9日及び18日

(2) 会社 平成14年12月12日、13日及び17日

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 事業実績

会社は、千代田区有楽町二丁目13番1号（都及び三菱地所株式会社の所有地）に所在する交通会館ビル（地上15階地下4階、しゅん工昭和40.6.18）並びに都営地下鉄新宿線の一之江、瑞江及び篠崎の各駅ビルを都と区分所有し、各ビルの賃貸、管理業務を行っている。

なお、会社及び都が区分所有している交通会館ビルの床面積は、表1のとおりである。

(表1) 交通会館ビル区分所有面積

(単位：m<sup>2</sup>、%)

所有者	専有部分	共用部分	合計	持分比率
会社	36,144.25	11,793.67	47,937.92	73.59
都	12,974.05	4,232.51	17,206.56	26.41
合計	49,118.30	16,026.18	65,144.48	100

会社は貸室、展示会場及び駐車場の貸付けを行っており、事業実績は、表2、表3及び表4のとおりである。

(表2) 貸室年度別貸付状況

	年度	区分	事務所	店舗	倉庫	計
交通会館ビル	平成12年度	貸付対象面積(m <sup>2</sup> )(A)	8,889.4	10,152.4	2,469.4	21,511.2
		貸付面積(m <sup>2</sup> )(B)	8,568.6	9,861.0	1,798.8	20,228.4
		貸付率(%) (B/A)	96.4	97.1	72.8	94.0
		収入金額(千円)	1,056,587	1,147,180	102,507	2,306,274
駅ビル	平成13年度	貸付対象面積(m <sup>2</sup> )(A)	8,885.1	10,111.1	2,384.6	21,380.8
		貸付面積(m <sup>2</sup> )(B)	8,811.4	9,915.4	1,809.0	20,535.8
		貸付率(%) (B/A)	99.2	98.1	75.9	96.0
		収入金額(千円)	1,030,187	1,149,797	104,202	2,284,186
駅ビル	平成12年度	貸付対象面積(m <sup>2</sup> )(A)	1,501.3	10,531.4	121.8	12,154.5
		貸付面積(m <sup>2</sup> )(B)	885.2	10,394.8	101.6	11,381.6
		貸付率(%) (B/A)	59.0	98.7	83.4	93.6
		収入金額(千円)	27,390	301,897	2,560	331,847
駅ビル	平成13年度	貸付対象面積(m <sup>2</sup> )(A)	1,501.3	10,531.4	121.8	12,154.5
		貸付面積(m <sup>2</sup> )(B)	1,034.6	10,370.5	101.6	11,506.7
		貸付率(%) (B/A)	68.9	98.5	83.4	94.7
		収入金額(千円)	29,792	298,323	2,560	330,675

(注) 1 駅ビルは、一之江、瑞江及び篠崎3駅の合計である。

2 貸付対象面積及び貸付面積は、各期毎の平均である。

(表3) 交通会館の展示会場・催事場の年度別貸付状況

年 度	区 分	展示会場	催事場	計
平成12年度	面 積 (㎡)	2,127.8	587.1	2,714.9
	収入金額(千円)	367,368	121,955	489,323
平成13年度	面 積 (㎡)	2,127.8	578.8	2,706.6
	収入金額(千円)	356,444	119,913	476,357

(表4) 駐車場年度別貸付状況

	年 度	区 分	月ぎめ	時間貸	計
交通 会館 ビル	平成12年度	台 数 (台)	52	63,173	-
		収入金額(千円)	38,746	68,439	107,185
	平成13年度	台 数 (台)	42	64,053	-
		収入金額(千円)	31,608	65,542	97,150
駅 ビル	平成12年度	台 数 (台)	33	-	-
		収入金額(千円)	7,266	-	7,266
	平成13年度	台 数 (台)	23	-	-
		収入金額(千円)	4,958	-	4,958

また、会社は、平成3年5月1日に、交通会館ビルの都専有部分（貸室10,159.28㎡、駐車場1,424.03㎡）について賃貸管理業務の協定を締結しており、受託料は、賃料及び駐車場料金の総額の5%となっている。

各年度別の賃貸管理業務に係る受託料の収入実績は、表5のとおりである。

(表5) 賃貸管理業務の受託料の収入実績

年 度	貸室賃貸管理業務	駐車場管理業務	合 計
平成12年度	44,521千円	1,324千円	45,846千円
平成13年度	50,635	1,197	51,833

## (2) 経営成績

平成12年度及び平成13年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成12年度が4億3,824万余円の当期利益、平成13年度が4億7,598万余円の当期利益となっている。

営業収益は44億2,572万余円で、前年度(42億8,369万余円)に比べ1億4,202万余円(3.3%)増加している。

営業費用は35億6,618万余円で、前年度(33億9,732万余円)に比べ1億6,885万余円(5.0%)増加している。これは、一般管理費が減少したものの、地域冷暖房導入に伴う熱源費が1億3,181万余円増加したことなど、営業経費が増加したことによるものである。

この結果、営業損益は、8億5,953万余円の営業利益となっており、前年度(8億8,637万余円)に比べ2,683万余円(3.0%)減少している。

営業外収益は、1,671万余円で、前年度(2,438万余円)に比べ766万余円(31.4%)減少している。これは、主に受取利息及び雑収入が減少したことによるものである。

営業外費用は4,348万余円で、前年度(1億1,594万余円)に比べ7,245万余円(62.5%)減少している。これは、支払利息が増加したものの、前年度においてゴルフ会員権評価損9,190万円を計上した雑損失が減少したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は、8億3,277万余円の経常利益となっており、前年度(7億9,481万余円)に比べ3,796万余円(4.8%)増加している。

なお、会社は平成12年度、平成13年度ともに、一株につき160円の配当を行っている。経営成績を示す経営比率は表6のとおりである。

(表6) 経営比率

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算式
経営資本営業利益率(%)	6.9	7.2	6.4	5.7	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	23.5	24.8	23.3	20.7	19.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.29	0.29	0.27	0.28	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	76.8	74.8	76.5	81.6	81.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

### (3) 財政状態

平成13年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産278億2,633万余円、負債174億3,488万余円、資本103億9,144万余円となっている。

資産は、前年度(160億4,993万余円)に比較して117億7,639万余円増加(73.4%)している。これは、固定資産において、「有楽町駅前地区第一種市街地再開発事業」に参画するため、事業予定地域内の都有地2,137.58m<sup>2</sup>を購入したことなどによるものである。

負債は、前年度(59億8,947万余円)に比較して114億4,541万余円(191.

1%)増加している。これは、固定負債及び流動負債において、都用地購入のため長期借入れ(108億円)及び短期借入れ(7億円)を行ったことなどによるものである。

資本は、前年度(100億6,046万余円)に比較して3億3,098万余円(3.3%)増加している。

財政状態を示す財務比率は表7のとおりである。

(表7)財務比率

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算式
流動比率(%)	43.8	113.2	183.9	207.5	96.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率(%)	56.3	59.1	61.3	62.7	37.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率(%)	104.6	99.1	95.1	93.1	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 自己資本 = 資本金 + 法定準備金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 法定準備金 + 剰余金 + 固定負債

以上、会社の経営状況について述べてきたが、平成13年度の経営成績及び財政状態は、前年度に引き続き良好なものとなっている。

## (別表1)比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成13年度 金 額 (A)	平成12年度 金 額 ( )	増 ( ) 減	
			金 額 (A - B)	率 (A - B)/B × 100
営 業 収 益	4,425,722,657	4,283,697,300	142,025,357	3.3
建物賃貸収入	3,195,727,703	3,241,896,129	46,168,426	1.4
雑収入	1,229,994,954	1,041,801,171	188,193,783	18.1
営 業 費 用	3,566,185,146	3,397,326,092	168,859,054	5.0
営業経費	3,102,235,980	2,894,340,521	207,895,459	7.2
一般管理費	463,949,166	502,985,571	39,036,405	7.8
営 業 損 益	859,537,511	886,371,208	26,833,697	3.0
営 業 外 収 益	16,719,622	24,382,064	7,662,442	31.4
受取利息	2,785,919	5,768,279	2,982,360	51.7
雑収入	13,933,703	18,613,785	4,680,082	25.1
営 業 外 費 用	43,482,873	115,941,536	72,458,663	62.5
支払利息	10,329,288	5,629,368	4,699,920	83.5
雑損失	33,153,585	110,312,168	77,158,583	69.9
経 常 損 益	832,774,260	794,811,736	37,962,524	4.8
税引前当期利益	832,774,260	794,811,736	37,962,524	4.8
法人税、住民税及び事業税	374,591,393	414,760,955	40,169,562	9.7
法人税等調整額	17,798,027	58,198,799	40,400,772	69.4
当期利益	475,980,894	438,249,580	37,731,314	8.6
前期繰越利益	129,463,526	136,213,946	6,750,420	5.0
中間配当	64,000,000	64,000,000	0	0
当期末処分利益	541,444,420	510,463,526	30,980,894	6.1

## (別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位: 円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 ( )	構成比	金額 (A - B)	率 (A - B)/B × 100
流動資産	1,524,352,758	5.5	2,012,510,724	12.5	488,157,966	24.3
預金及び現金	1,045,806,118	3.8	758,007,165	4.7	287,798,953	38.0
未収入金	91,260,831	0.3	95,015,892	0.6	3,755,061	4.0
有価証券	308,271,658	1.1	1,127,262,117	7.0	818,990,459	72.7
貯蔵品	690,164	0.0	788,022	0.0	97,858	12.4
前払費用	62,823,987	0.2	24,937,528	0.2	37,886,459	151.9
短期貸付金	15,500,000	0.1	6,500,000	0.0	9,000,000	138.5
固定資産	26,301,978,348	94.5	14,037,423,002	87.5	12,264,555,346	87.4
有形固定資産	22,501,931,622	80.9	10,249,541,683	63.9	12,252,389,939	119.5
建物	9,995,143,690	35.9	9,865,041,676	61.5	130,102,014	1.3
構築物	76,545,089	0.3	21,442,777	0.1	55,102,312	257.0
車両及び運搬具	5,553,918	0.0	2,084,586	0.0	3,469,332	166.4
器具及び備品	50,736,925	0.2	53,927,073	0.3	3,190,148	5.9
土地	12,373,952,000	44.5	72,579,000	0.5	12,301,373,000	-
建設仮勘定	0	0	234,466,571	1.5	234,466,571	100
無形固定資産	3,385,684,723	12.2	3,389,597,223	21.1	3,913,000	0.1
借地権	3,369,230,774	12.1	3,369,230,774	21.0	0	0
電話加入権	3,630,198	0.0	3,630,198	0.0	0	0
その他の無形固定資産	12,823,751	0.0	16,736,751	0.1	3,913,000	23.4
投資等	414,362,003	1.5	398,283,596	2.5	16,078,407	4.0
投資有価証券	67,717,000	0.2	67,717,000	0.4	0	0
子会社株式	10,000,000	0.0	10,000,000	0.1	0	0
差入敷金保証金	193,760	0.0	193,760	0.0	0	0
繰延税金資産	88,300,943	0.3	70,502,916	0.4	17,798,027	25.2
その他の投資等	340,050,300	1.2	341,769,920	2.1	1,719,620	0.5
貸倒引当金	91,900,000	0.3	91,900,000	0.6	0	0
合 計	27,826,331,106	100	16,049,933,726	100	11,776,397,380	73.4

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A - B)	率 (A - B)/B × 100
(負債の部)	17,434,886,686	62.7	5,989,470,200	37.3	11,445,416,486	191.1
流動負債	1,576,866,091	5.7	969,727,050	6.0	607,139,041	62.6
短期借入金	800,000,000	2.9	100,000,000	0.6	700,000,000	700
未払金	94,252,779	0.3	177,574,033	1.1	83,321,254	46.9
未払法人税等	164,916,300	0.6	197,759,200	1.2	32,842,900	16.6
前受金	221,695,805	0.8	216,337,994	1.3	5,357,811	2.5
預り金	112,877,062	0.4	103,814,439	0.6	9,062,623	8.7
社内預り金	175,727,793	0.6	163,184,387	1.0	12,543,406	7.7
慰労金引当金	7,396,352	0.0	11,056,997	0.1	3,660,645	33.1
固定負債	15,858,020,595	57.0	5,019,743,150	31.3	10,838,277,445	215.9
長期借入金	10,800,000,000	38.8	0	0	10,800,000,000	-
受入保証金	3,070,388,505	11.0	3,059,902,980	19.1	10,485,525	0.3
敷金	1,752,399,990	6.3	1,769,318,670	11.0	16,918,680	1.0
退職給付引当金	235,232,100	0.8	190,521,500	1.2	44,710,600	23.5
(資本の部)	10,391,444,420	37.3	10,060,463,526	62.7	330,980,894	3.3
資本金	400,000,000	1.4	400,000,000	2.5	0	0
資本金	400,000,000	1.4	400,000,000	2.5	0	0
法定準備金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.6	0	0
利益準備金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.6	0	0
剰余金	9,891,444,420	35.5	9,560,463,526	59.6	330,980,894	3.5
退職慰労金積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.6	0	0
別途積立金	9,250,000,000	33.2	8,950,000,000	55.8	300,000,000	3.4
当期末処分利益	541,444,420	1.9	510,463,526	3.2	30,980,894	6.1
(うち当期利益)	475,980,894	1.7	438,249,580	2.7	37,731,314	8.6
合 計	27,826,331,106	100	16,049,933,726	100	11,776,397,380	73.4